

第1章 中国経済と日本企業の現状

2020年の中国経済の動向

2020年の中国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大するも、1月の春節休暇前後から移動制限や都市封鎖といった防疫措置が実施され、経済活動が制限された。その後、強力な防疫措置の効果によって新規感染者数が2月にはピークアウトし、徐々に経済活動が再開された。中国政府は、帰郷した農民工の職場復帰支援などにより企業の生産活動の再開を促すとともに、預金準備率や貸出参照金利LPRの引き下げを通じて企業活動をサポートした。感染症の影響から5月に開催が延期された全人代では、2020年の実質GDP成長率目標は設定されなかったが、減税などを通じた財政赤字規模の拡大、地方专项債の発行額の引き上げ、防疫特別国債の発行などの方針が示された。中国経済は、その後も、政府のマクロ政策による下支えや抑制された需要（ペントアップ需要）の顕現化、好調な外需を背景に回復し、2020年通年の成長率は前年比2.3%増のプラス成長となった。

表1：主要経済指標と目標値

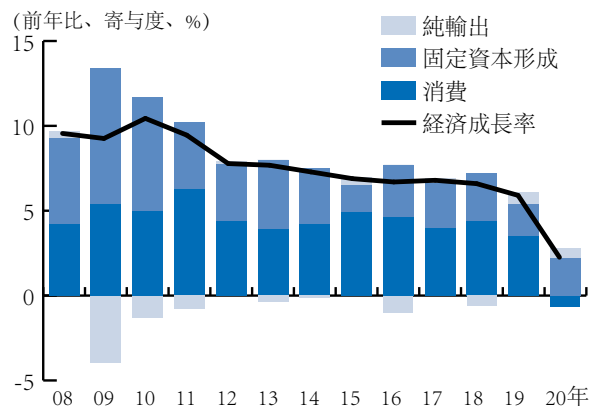
	2020年	
	目標	実績
経済成長率（実質）	n.a.	2.3%
消費者物価指数（CPI）	3.5%前後	2.5%
M2（注1）	n.a.	10.1%
全社会固定資産投資（名目）	n.a.	2.9%
社会消費財小売売上総額（名目）	n.a.	△3.9%
都市新規就業者数（万人）	900以上	1,186
全国住民一人当たり可処分所得（実質）（注2）	n.a.	2.1%

注1： M2の目標値は、「国民経済社会発展計画」において、「（その伸び率が）前年度の水準を明らかに上回るように促す」とされた。

注2： 全国住民一人当たり可処分所得の目標は、「政府活動報告」において、「（その伸び率が）経済成長率と同じにする」とされた。

出所： 国务院「政府活動報告」、国家发展改革委员会「2019年国民経済社会発展計画の執行状況と2020年国民経済社会発展計画案についての報告」、国家統計局、中国人民銀行

図1： 実質経済成長率と寄与度



出所：CEIC

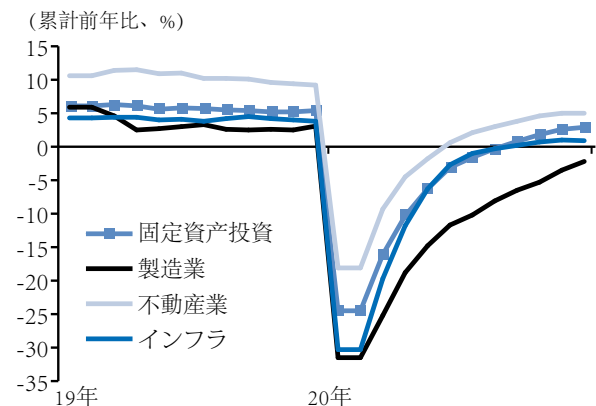
需要項目別動向

固定資産投資（農家を除く）は、防疫措置の影響から、2020年第1四半期に大きく減少した。もっとも、その後、感染状況が落ち着く中、経済活動が再開したことで持ち直し、通年では、前年比2.9%増（前年5.4%増）となった。内訳をみると、不動産投資がペントアップ需要の顕現化や信用面での緩和を背景にいち早く回復した。インフラ投資は地方专项債の発行増といった政策的後押しを受けて持ち直したものの、投資全体の伸びを下回った。製造業投資は、経済の先行きの不透明性から2020年前半は伸び悩んだものの、好調な輸出や企業マインドの改善を背景に年後半は持ち直しペースを高めた。

消費は、防疫措置や消費者マインドの悪化を背景に、前年比3.9%減（前年8.0%増）となった。内訳をみると、巣ごもり需要によって食料品や日用品の販売は前年を上回ったほか、公共交通機関の利用を避ける動きやペントアップ需要の顕現化から自動車販売は全体の下落幅よりも小幅となった。一方で、飲食などの対面型のサービス消費については大きく減少した。

純輸出は、第1四半期、感染症拡大に伴う企業の生産活動の停滞から減少した。その後は企業活動が再開される中で世界的な感染症の拡大に伴うマスクを始めとする医療品や在宅勤務に使用するパソコンなどの輸出が牽引する形で増加し、経済成長率に対してプラスの寄与となった。

図2: 固定資産投資の推移



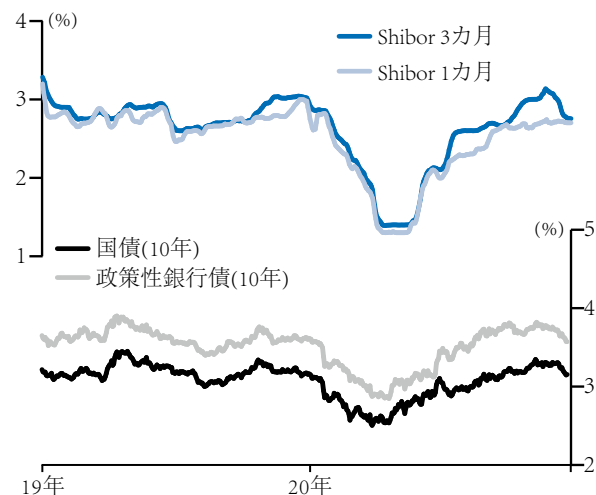
出所: CEIC

民営企業の資金繰り支援など

金融面をみると、政府は中小零細を含む民営企業の資金繰りを支援するための施策として、貸出に対する元利払いの猶予、中小零細企業向けの再貸出・再割引の実施、国有大型銀行による零細企業向けの貸出残高の増加といった施策を打ち出した。中国人民銀行は、預金準備率の引き下げを実施したほか、LPRの引き下げを通じて民営企業の活動をサポートした。

市場金利は、感染症の拡大以降、中国人民銀行によるオペレーション金利の引き下げや潤沢な流動性供給を背景に低下した。その後、2020年後半にかけて、中国人民銀行が流動性供給を調整したことから金利は上昇に転じた。

図3: インターバンク金利と債券金利(10年)



出所: CEIC

人民元および上海総合株価指数の動向

人民元対ドルレートは、2020年前半にかけて米中間の対立を背景に1ドル7.1元台まで元安が進行する場面がみられた。もっとも、その後、中国経済の回復や米国の金融緩和を受けた米中間の金利差の拡大を受けて元高が進行し、年末にかけて1ドル6.5元台で推移した。

上海総合株価指数は、感染症の拡大を受けて2020年3

月に2,600台まで下落する場面がみられた。もっとも、その後、中国経済の回復期待から個人投資家のマインドが好転し、株価は大きく上昇した。7月には2018年以来となる3,400台をつけた後、株価は高値圏内で推移した。

図4: 人民元対ドルレートと上海総合株価指数



出所: CEIC



出所: CEIC

2021年の展望

2020年の中央経済工作会议では、2021年のマクロ経済政策方針として、「連続性、安定性、持続可能性」というキーワードに言及し、「急な方向転換は行わない」との方針を打ち出している。財政政策については、「積極的な財政政策は質を高めてその効果を発揮し、より持続可能なものとし、支出割合を適切なものに維持する」としたほか、金融政策については、「穏健な金融政策は柔軟かつ精確に、合理的かつ適度に運営する」とし、感染症拡大以前の経済成長率に復してはいるものの、引き続き景気動向に十分配慮する方針が打ち出されている。2021年3月の政府活動報告でもこうした方針が踏襲されている。

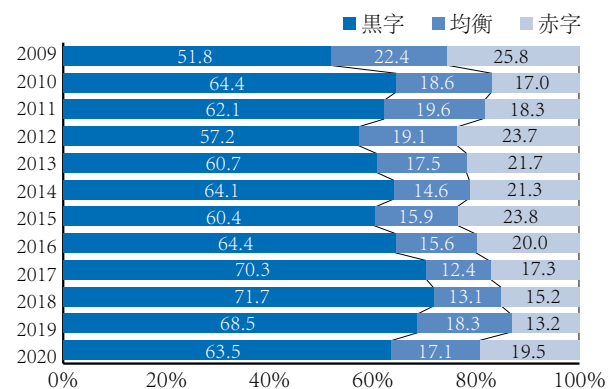
先行きのリスク要因としては、①国内における新型コロナウイルス感染症の再拡大やその懸念の高まりに応じた経済活動の再縮小、②国内におけるワクチン生産・接種の遅れ、③海外における新型コロナウイルス感染症の拡大やワクチン普及ペースが外需や国際物流に及ぼす影響、④旅行や飲食といったサービス消費の回復の遅れ、⑤企業債務の増加やそれが金融システムに及ぼす影響、⑥所得の回復の遅

れ、⑦米中摩擦の再燃などを指摘でき、引き続き注意深くみていく必要がある。

在中国日系企業の経営状況

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、毎年「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を実施し、中国を含む海外への進出日系企業の活動実態について調査・公表している（2020年度調査の中国の有効回答企業数886社）。同調査によると、2020年度の営業利益（見込み）を「黒字」と回答した在中国日系企業の割合は63.5%と、19年調査の68.5%から5ポイント下落した。「赤字」と回答した企業の割合は、19.5%だった。19年調査の13.2%からは6.3ポイント上昇した。一方で、世界金融危機後の2009年調査では「赤字」と回答した企業が25.8%で、2012年～2016年調査ではいずれも20%を超える水準であったことを踏まえると、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも比較的そのマイナスの影響は限定的であったといえる。

図5：中国における営業利益（見込み）の推移



出所：ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

なお、主要国の日系企業全体の2020年の営業利益見通しを見ると、黒字企業の割合は、48.9%であった。前年の65.5%から16.6ポイント低下し、過去最低であった2009年の50.3%を11年ぶりに下回る水準となった。一方、前述の通り、中国の日系企業のうち黒字企業の割合は、63.5%であり、主要国の中では韓国に続いて高い水準となった。

このように、主要国に所在する日系企業の経営状況を比較すると、中国の日系企業は比較的新型型コロナウイルス感染症の影響や世界経済の鈍化の影響が限定的であるとみられる。そのため、複数国に展開する企業においては、中国以外の国・地域においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化するとの見通しを踏まえて、相対的に中国での事業展開に対する本社からの期待が高まっている傾向がある。

前述のジェトロ日系企業調査では、経営上の課題についても選択式で調査をしている。それによると、日系企業の経営上の課題で最も回答率が高かったものは、「従業員の賃金上昇」（63.3%）で、19年調査比で10.4ポイント下落したものの、引き続き最大となった。第2位は、「環境規制の厳格化」で46.7%、第3位は「限界に近付きつつあるコスト削

減」で46.1%だった。

表2：在中国日系企業の経営上の問題点

回答項目	2020年調査 (%)	2019年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位 従業員の賃金上昇	63.3	73.7	△10.4
2位 環境規制の厳格化	46.7	43.5	3.2
3位 限界に近付きつつあるコスト削減	46.1	42.1	4.0
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	44.8	50.0	△5.2
5位 新規顧客の開拓が進まない	42.0	41.4	0.6
6位 取引先からの発注量の減少	40.8	36.4	4.4
7位 主要取引先からの値下げ要請	40.4	39.8	0.6
8位 従業員の質	39.3	44.0	△4.7
9位 調達コストの上昇	36.8	47.5	△10.7
10位 品質管理の難しさ	35.0	42.4	△7.4

出所：ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

2020年において、日系企業は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と関連する予防・抑制措置による新たな経営課題にも直面することとなった。2021年の年初時点においては、特に、新規赴任者や駐在員の家族、出張者に対する招聘状の発行が抑制的になっており、日本からの渡航が難しい状況が継続している点が大きな課題となっている。そのほか、中国国内で局所的に感染が発生することにより、国内での人的往来も抑制的になるケースも見られ、国内出張が困難になることによるビジネスへの影響も見られた。また、北京市などにおいて、感染者発生時に日系企業も入居するオフィス入居者やマンションの住人が数日間自宅隔離を求められるケースが発生したことから、こういったリスクも考慮する必要性が認識された。

特に課題となっている日本との人的往来について、中国日本商会は、2020年12月、要望書を外交部や商務部、関係各省・市政府などに送付した。要望書には、ファストトラック（ビジネストラック）の運用手続の早期明確化・合理化、日本との直行便の早期再開と再開済み路線の増便など5項目の要望が含まれた。

世界的な感染の広がりを抑制していく中において、日中両国においても科学的・合理的な方策により、感染抑制と人的往来の再開の両立を進めることが求められている。

在中日系企業のサプライチェーンの現状と課題

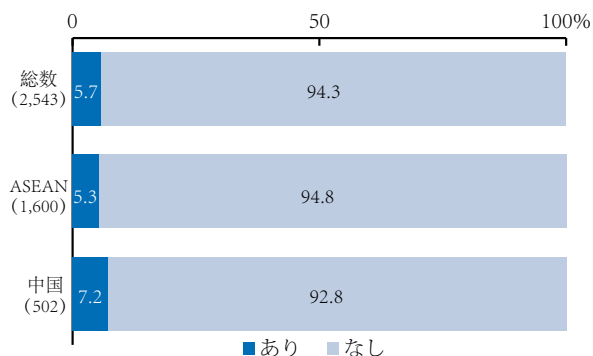
2020年においては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、供給の中断や人的往来の中断といったリスクが顕在化した。さらに、米中の対立がさまざまな面に広がる中で、両国間でモノ、技術、データに関する輸出・越境管理が強化されたことで、日系企業においては、米中間の規制の間で板挟みになるリスクを意識せざるを得なくなった。

このような環境変化により、企業においても安定した業務継続のために、サプライチェーンの見直しや分散化といった議論や検討がなされる機運が高まった。

一方で、日系企業の生産地の見直し等についての意向調

査を見ると、大規模な移転や撤退は起きていない。ジェトロ日系企業調査における、「新型コロナウイルスの感染拡大」や「通商環境の変化」による、「生産地の見直し予定」の項目を見ると、予定が「ある」と回答した製造業企業は中国においては、7.2%と限定的で、92.8%の企業が予定は「なし」と回答した。

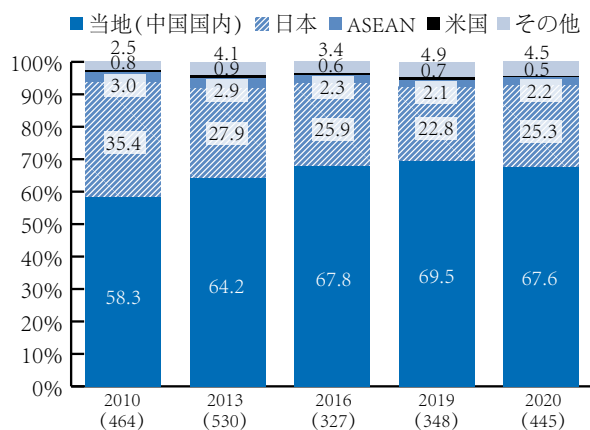
図6：生産地の見直し予定



出所：ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

これまでの日系企業（製造業）の中国におけるサプライチェーン構築の方向性としては、現地調達率の向上があげられる。ジェトロ日系企業調査における、在中日系企業（製造業）の原材料・部品の調達先の比率を見ると、現地（中国国内）が2010年には、58.3%であったものが、2019年には69.5%にまで上昇している。2020年は、新型コロナウイルス感染症や米中摩擦によるサプライチェーンへの影響を背景に現地調達率がわずかに下落した一方、前年と比較すると日本からの調達がわずかに増える結果となった。

図7：在中国日系企業の調達先内訳の推移（製造業のみ）



出所：ジェトロ「アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」

ただし、2020年の結果は、日系企業の中国における現地調達率の継続的な低下をもたらすものではないと考えられる。ジェトロ日系企業調査で、各国・地域において、「今後1～3年で現地調達を拡大する見通し」に関する調査結果を見ると、在中日系企業では、90.4%が現地での調達を拡大すると回答している。この率は、アジア・オセアニア地域において最も高くなっており、同地域の平均（74.8%）を大きく

上回った。

また、このうち「地場企業からの調達」を拡大するとの回答は89.1%であった一方、「日系企業からの調達」を拡大は20.2%と大きな差がみられた。この結果からは、今後在中日系企業のサプライチェーンの管理・構築において、地場企業からの現地調達を進めていこうとする方向性があるといえるだろう。